

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

(平成18年度事業)

施 策 名 (小項目)	ひとり親家庭福祉	コード 02-01-02	作成者	役職	所長
				氏名	山口和夫
				電話	6 4 - 1 8 2 4

備前市総合計画の内容から記載する

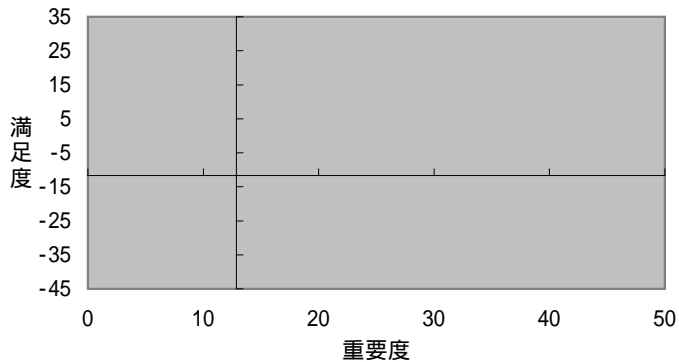
施策の体系	大項目（基本目標）	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目（基本施策）	やさしさあふれるまちづくり

施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	ひとり親家庭等に対して、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉増進と自立支援に寄与する。(ひとり親家庭 307世帯)
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ひとり親家庭などにおいては、養育者が子供の養育と生計維持の二重の役割を担うことから、経済的、社会的に非常に弱い立場にあります。このような家庭環境にある母子・父子に対しては、経済的安定と心豊かな生活向上を図るため、心身ともに健康で安心して暮らせるような相談システムの強化や家庭機能の補完対策等が必要です。
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<div>・ 経済的自立の支援</div> <div>・ 相談体制の充実</div> <div>・ 就業支援の推進</div> <div>・ </div> <div>・ </div> <div>・ </div> <div>・ </div>

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

高 ↑ 満 足 度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため自立に向けた支援が必要である。また、市民に施策の周知を図っていく必要がある。
---------------------	--

施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名			単位	評価年度			目標値		ベンチマーク	指標の説明
				H17	H18		H23	H28		
1	相談件数	目標	件				500	500		安心して暮らせる相談システムの構築を図る。
		実績	件	479	461					
		達成率	%							
2	児童扶養手当受給対象者数	目標	件				250	250		今後の事業を展開する上での指標とする。
		実績	件	258	259					
		達成率	%							
3	ひとり親家庭等医療費受給対象者数	目標	件				540	540		今後の事業を展開する上での指標とする。
		実績	件	571	545					
		達成率	%							
4	離婚率	目標	%				1.5	1.3	2.1 (県平均)	今後の事業を展開する上での参考とする。
		実績	%	2.3	2.0					
		達成率	%							

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名		事務事業 評価結果 A ~ E (高 ~ 低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費（単位：千円）						優先順位 その他
					H17		H18		H19		
					直 接 事業費	人件費	直 接 事業費	人件費	直 接 事業費	人件費	
1	児童扶養手当給付事業等	C	児童扶養手当給付事業	ソフト事業	98,758	6,441	113,791	5,628			
			助産施設措置事業	ソフト事業	330		0				
			遺児奨励費支給事業	ソフト事業	100		60				
			交通遺児見舞費事業	ソフト事業	124		100				
			ひとり親家庭等医療費給付事業	ソフト事業	11,247		10,906				
2	ひとり親家庭等相談事業	C	母子自立支援員相談事業	ソフト事業	2,638	1,800	3,706	768			
			母子福祉協力員相談事業	ソフト事業	52		52				
			母子生活支援施設措置事業	ソフト事業	0		0				

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）

H17	H18	H19
121,490	135,011	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
福祉事務所 ハローワーク	就労支援の充実	母子家庭等の自立に向けた取組が必要

施策の評価

項 目	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	母子家庭等について、自立した生活が出来るしくみづくりが図られている。	3	経済的にも不安を抱えている家庭が多い。
2 事業構成の適当性	3	母子家庭等の自立促進を有効に展開する施策が含まれており事業構成は適当である。	3	事業構成は適当であるが、就労支援事業を他部署と連携をしながら取り入れる必要がある。
3 施策の有効性	3	母子家庭等が増加する中で、母子家庭等にとって必要な施策を展開しており有効である。	3	自立に向けた施策であり有効である。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	今後、母子自立支援プログラムを策定するとともに、ハローワーク等と協力して就労目標を設定し、計画的な就労支援を進めていく必要がある。		母子自立支援員の相談事業を充実させる必要がある。	
二次評価者コメント 役職 保健福祉部長 氏名 鶏川 晃匠	ひとり親家庭といわれる母子家庭や父子家庭は、今後も増加傾向をたどることが予想される。依然として、世間の目が偏見や誤解を生んでいる。子育て、就労を一人で担ってきた母親等に対する母子自立支援員の役割は大きい。平成20年度予算の方向性としては、更なる自立に向けた支援をするため前年度並みの配分とする。			平成20年度 予算の方向性  前年度並みの配分